

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月12日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.kissei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤 陸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長 氏名 矢花 哲夫

TEL (0263) 25-9081

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	59,528	0.7	6,072	12.7	5,711	12.6
14年3月期	59,929	1.7	6,957	28.9	6,534	36.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,231	53.9	39 36	35 82	2.0	3.7	9.6
14年3月期	4,836	10.4	84 85	76 53	4.4	4.3	10.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 55,998,895株 14年3月期 57,000,802株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	151,582	108,635	71.7	1,978 26
14年3月期	155,740	109,831	70.5	1,942 47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 54,900,900株 14年3月期 56,542,419株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	7,841	1,072	3,402	46,786
14年3月期	11,740	13,182	2,218	43,420

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,900	2,850	1,730
通期	60,000	6,300	3,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社4社及び非連結海外子会社3社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の製造、仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社 KISSEI PHARMA U.S.A., INC. 及び KISSEI PHARMA EUROPE LTD が海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ、固定資産を調達し納入しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社 KISSEI COMTEC AMERICA, INC. は コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売を米国で行っております。

資材の製造

非連結子会社城南紙器工業株式会社が包装資材を製造し、主として当社に納入しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を主として当社から受託しております。

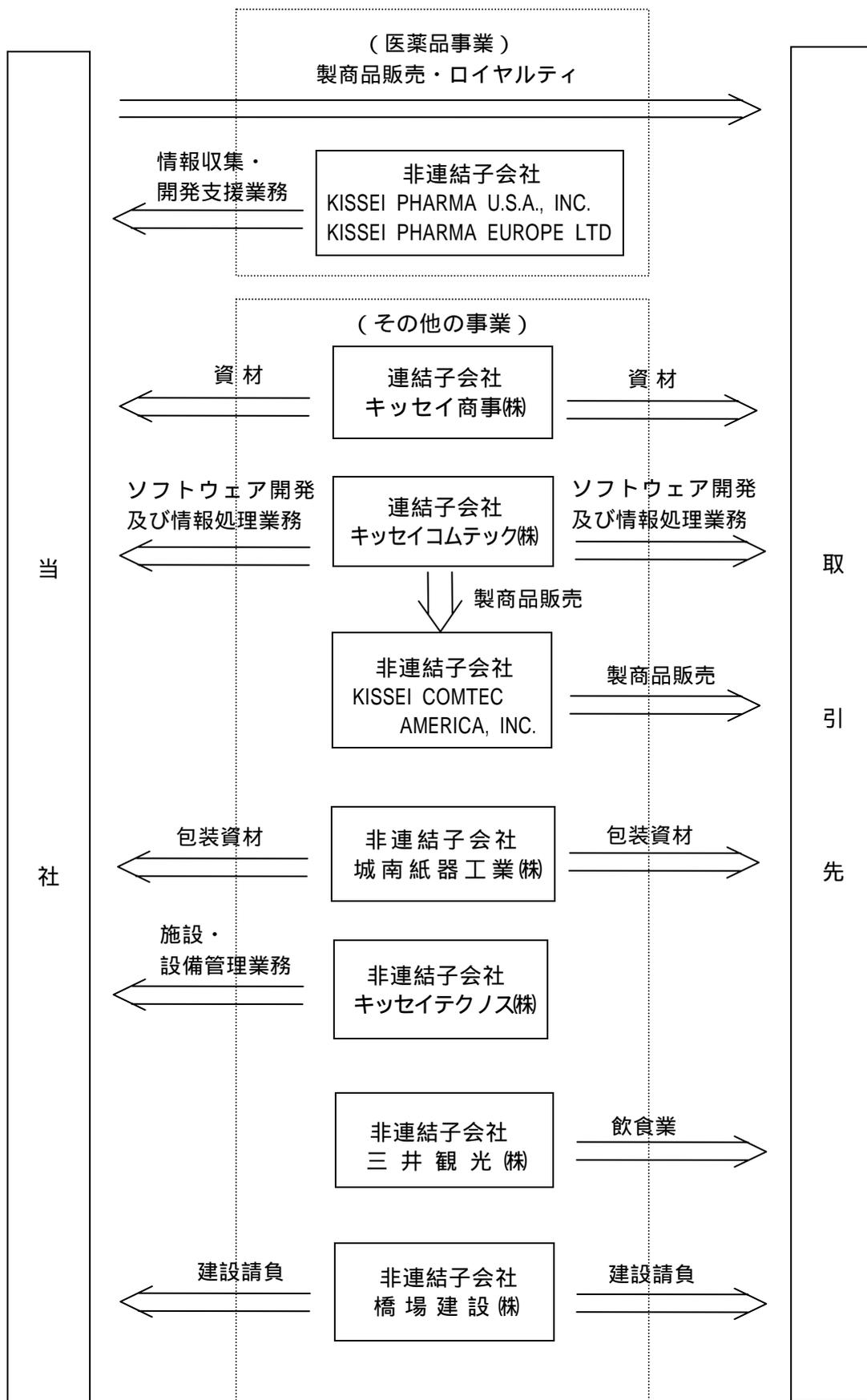
その他業務

連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

非連結子会社橋場建設株式会社が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への安定的配当の継続を重視しております。内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に対する積極的な投資を優先してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。また、自社株式の買い受けや消却も視野に入れ、長期的な視点で財務効率を考慮して株主価値の増大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引き下げにつきましても有用な施策と理解いたします。実施に向け諸準備を開始いたしましたが、医療制度改革等当社を取り巻く環境の厳しさが増す中で、業績、市況、費用及び効果等を総合的に再検討し、実施時期、方法等の決定をする予定であります。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（自己資本利益率）の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な上市と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする新中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の変革と成長フェーズへの転換に挑戦いたします。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指します。

最優先テーマである糖尿病治療剤ミチグリニド（KAD-1229）を始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・上市し、市場の早期最大化を目指す。

既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。

欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。

創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、R&Dパイプラインを充実、強化する。

患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率的生産・物流体制を構築する。

あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上および相乗効果の増大を図る。

コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

（6）会社の対処すべき課題

医療制度改革の一環として、昨年度からの後発品使用促進策に引き続き、本年4月より特定機能病院等における入院治療の包括評価が実施されるなど、新薬を継続的に発売できないメーカーには一層厳しい経営環境が予想されます。また、被用者保険本人の医療費給付率の7割統一など自己負担の引き上げも実施されることとなりました。

このような状況下において、売上面においては既存製品の一層の市場育成、特に第55期（平成11年度）より継続して上市してきましたパーキンソン病治療剤「カバサル錠」を始めとする新製品群の拡大、欧米を中心とするライセンスアウトの推進、ヘルスケア事業の強化を課題といたします。

研究開発面では、昨年12月に糖尿病治療剤ミチグリニド（KAD-1229）の新薬承認申請を実施したことに続き、当期におきまして頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症改善剤ピロカルピン（KSS-694）の新薬承認申請を計画しております。両剤のフォローを強化し市場への早期導入を図るとともに、前立腺肥大に伴う排尿障害治療剤シロドシン（KMD-3213）等の開発のスピードアップを図り、また将来に向けたパイプラインの充実を図ることが課題であります。創薬研究開発型企業としての成長と発展のためには、研究開発面に積極的に経営資源を投入する必要があり、徹底的な業務ならびに経費の効率化による筋肉質の経営体制の確立も課題であります。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

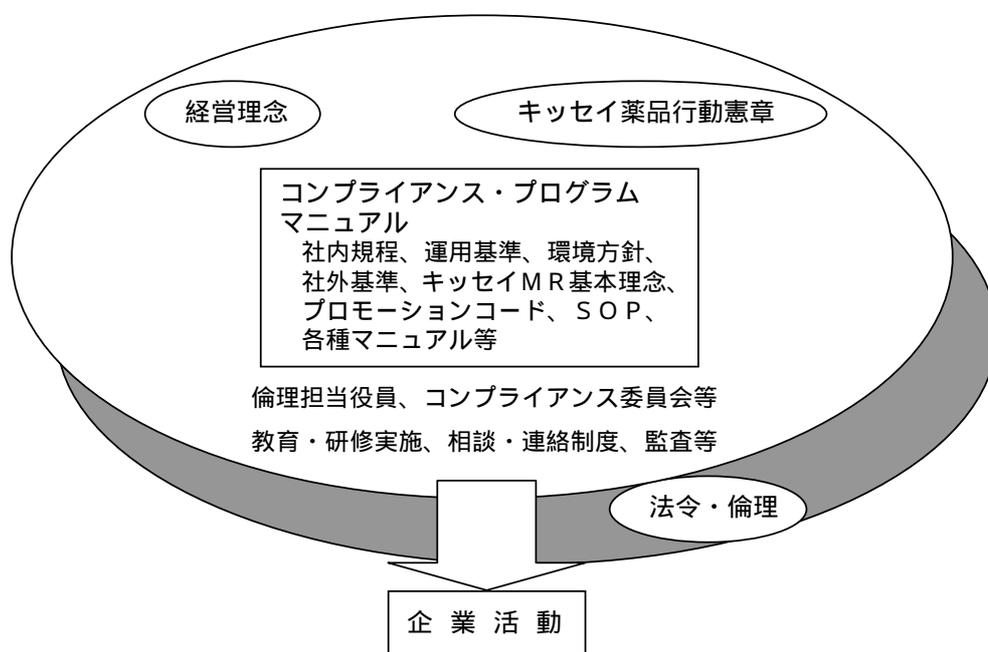
取締役会は経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な論議を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会では積極的な意

見が述べられております。この内、監査役1名は弁護士であり、専門的な観点からも参画していただいております。

更に、定期的な会計監査人による監査が行われ、経営者、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。

また、当社は生命関連企業であり、常に倫理観を重視した経営を推進しております。平成11年に「行動憲章」を制定し、国内外を問わず、すべての法令、規則及びその精神を遵守し行動しております。また、平成13年には「コンプライアンス・プログラム」を制度化し、そのマニュアルに従って行動するとともに、啓発及び教育・研修を継続的に実施しております。

<コンプライアンス・プログラム概念図>



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復傾向が見られましたが、前年の業績の大幅な下落の反動やリストラ効果によるところが大きく、個人消費の本格的な回復には至っておりません。また、期末にはイラク問題も発生し、一層先行き不透明な状況となりました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に実施されました薬価基準の引き下げによる影響を受けたことに続き、医療制度の抜本改革、本格化するグローバル競争やバイオテクノロジー等の技術革新への対応に迫られ、変革期の中で推移いたしました。

また、情報サービス業界、物品販売業界もデフレ経済が影響し、厳しい状況下でありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、パーキンソン病治療剤「カバサル錠」等の主力製品や産婦人科領域等での商品の育成を図るとともに、積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、糖尿病治療剤ミチグリニド（KAD-1229）、頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症改善剤ピロカルピン（KSS-694）、前立腺肥大に伴う排尿障害治療剤シロドシン（KMD-3213）等を中心にスピードアップを図り、ミチグリニドは昨年12月に厚生労働省に承認の申請をいたしました。また、国際展開も積極的に推進しており、新規作用機序の糖尿病治療剤「KGT」を昨年10月グラクソ・スミスクライン社に、頻尿・尿失禁治療剤「KUC-7483」を昨年11月ベーリンガーインゲルハイム社に、ミチグリニドを3月に韓国のチョンウェ社にライセンスアウトいたしました。

その他の事業におきましては、質的向上を課題に高効率経営に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は595億2千8百万円、経常利益は57億1千1百万円、当期純利益は22億3千1百万円の業績となりました。

当期純利益が大幅に減益となりましたのは、前期に「プリンストン債」の訴訟和解金を特別利益に計上したことによります。

なお、期中に資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じて株主価値の増大を図ることを目的に自己株式の買い受けを実施いたしました。取得した株式の総数は156万5千株、取得価格の総額は24億4千万円であります。

2) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、パーキンソン病治療剤「カバサル錠」が前年に比べ大幅に増加したほか、国内外における導出等の契約締結に伴う収入が売上高増に寄与いたしましたが、昨年4月に実施されました薬価基準の引き下げによる影響が大きく、医薬品事業の売上高は562億4千万円で減収となりました。

その他の事業も、景気低迷の影響をまともに受け、売上高は32億8千7百万円で減収となりました。

3) 次期の見通し

昨年4月に実施されました薬価基準の引き下げによる影響や後発品使用促進策による影響に加え、特定機能病院等における入院治療の包括評価が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

その他の事業につきましても、明らかな景気回復が見込めず、厳しい状況が続くと思われ
ます。

このような情勢の中で当社グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体制の確立を目指し、新中期経営計画に基づき、成長戦略に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高600億円、経常利益63億円、当期純利益36億5千万円を目標に業績の確保に努力いたします。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	16年3月期見通し	15年3月期実績	対前期増減額	増減率
売上高	60,000	59,528	472	0.8%
経常利益	6,300	5,711	589	10.3%
当期純利益	3,650	2,231	1,419	63.6%

・売上高

競合品や後発品による厳しい環境が予測されますが、パーキンソン病治療剤「カバサル錠」の更なる育成、自己血糖測定器「フリースタイル」や子宮内膜症治療剤「ゾラデックス1.8mgデボ」等の新商品の育成を図ります。

・利益

商品の伸長に伴う売上構成の変化により売上原価率は上昇いたしますが、糖尿病治療剤ミチグリニドの承認申請を済ませたこと、頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症改善剤ピロカルピンの承認申請が間近いこと等による研究開発費の減少を主に販売費及び一般管理費が減少いたします。

営業外損益ならびに特別損益につきましては特別なものは予定しておりませんので、経常利益は10.3%、当期純利益は63.6%の増益となります。

・利益配当

利益配当につきましては、1株当たり年間14円(うち中間配当7円)を予定しております。

(2) 財政状態

1) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少、前年度申告所得の増加による当期法人税等の支払額の増加により、運転資金の支出減がありましたものの、対前期比38億9千9百万円減の78億4千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、公社債投資信託を主とした投資有価証券の売却による収入の一方で、安定的な有価証券の取得による支出や関係会社への貸付金支出がありま

したが、前期比では投資有価証券の取得の減少を主に121億1千万円支出減の10億7千2百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期の自己株式の取得による支出が前期より増加したため、対前期比11億8千4百万円支出増の34億2百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は33億6千6百万円増加し、467億8千6百万円となりました。

2) 財務指標

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率 (%)	71.9	72.4	70.5	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.2	91.6	67.8	56.2
債務償還年数 (年)	3.9	18.4	2.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.3	6.2	57.0	38.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産	90,977	58.4	89,502	59.0	1,474
現金及び預金	30,671		36,864		
受取手形・売掛金	27,691		24,037		
有価証券	13,602		11,582		
たな卸資産	7,198		8,377		
繰延税金資産	2,786		1,959		
その他	9,099		6,708		
貸倒引当金	71		27		
固定資産	64,763	41.6	62,079	41.0	2,683
有形固定資産	28,844	18.5	28,223	18.6	620
建物・構築物	13,716		12,901		
土地	12,959		12,918		
建設仮勘定	49		379		
その他	2,118		2,024		
無形固定資産	2,913	1.9	2,691	1.8	222
投資その他の資産	33,005	21.2	31,165	20.6	1,840
投資有価証券	25,728		22,465		
長期前払費用	1,959		1,734		
繰延税金資産	3,776		3,798		
その他	1,587		3,272		
貸倒引当金	45		105		
資産合計	155,740	100.0	151,582	100.0	4,158

区 分	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債	18,637	12.0	15,777	10.4	2,860
支払手形・買掛金	7,574		7,493		
短期借入金	1,831		2,110		
未払法人税等	3,621		210		
賞与引当金	1,807		2,035		
返品調整引当金	18		22		
売上割戻引当金	547		518		
販売費引当金	171		177		
その他	3,064		3,208		
固定負債	27,154	17.4	27,077	17.9	77
転換社債	22,033		21,777		
長期借入金	334		255		
役員退職慰労引当金	1,272		1,221		
退職給付引当金	3,514		3,823		
負債合計	45,792	29.4	42,855	28.3	2,937
(少数株主持分)					
少数株主持分	115	0.1	91	0.0	24
(資本の部)					
資本金	24,219	15.5	-	-	
資本準備金	24,110	15.5	-	-	
連結剰余金	61,596	39.6	-	-	
その他有価証券評価差額金	345	0.2	-	-	
自己株式	440	0.3	-	-	
資本合計	109,831	70.5	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	24,219	16.0	
資本剰余金	-	-	24,110	15.9	
利益剰余金	-	-	63,004	41.6	
その他有価証券評価差額金	-	-	301	0.2	
自己株式	-	-	3,000	2.0	
資本合計	-	-	108,635	71.7	1,196
負債・少数株主持分・資本合計	155,740	100.0	151,582	100.0	4,158

(2)連結損益計算書

区 分	前 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		当 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		対前年比	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減(百万円)	増減比(%)
売 上 高	59,929	100.0	59,528	100.0	400	0.7
売 上 原 価	19,410	32.4	19,888	33.4		
返品調整引当金戻入額	33	0.0	18	0.0		
返品調整引当金繰入額	18	0.0	22	0.0		
売 上 総 利 益	40,534	67.6	39,636	66.6		
販売費及び一般管理費	33,576	56.0	33,563	56.4		
営 業 利 益	6,957	11.6	6,072	10.2	885	12.7
営 業 外 収 益	504	0.8	477	0.8	27	5.5
受 取 利 息	215		239			
受 取 配 当 金	135		130			
その他の営業外収益	153		107			
営 業 外 費 用	928	1.5	837	1.4	90	9.7
支 払 利 息	205		203			
有価証券評価損	362		266			
その他の営業外費用	359		368			
経 常 利 益	6,534	10.9	5,711	9.6	823	12.6
特 別 利 益	3,382	5.6	413	0.7	2,968	87.8
投資有価証券売却益	-		413			
訴 訟 和 解 金	3,382		-			
特 別 損 失	1,198	2.0	1,622	2.7	423	35.4
固定資産処分損	78		113			
投資有価証券評価損	1,120		1,508			
税金等調整前当期純利益	8,718	14.5	4,502	7.6	4,215	48.4
法人税・住民税及び事業税	5,336	8.9	1,448	2.5		
法 人 税 等 調 整 額	1,461	2.4	847	1.4		
少 数 株 主 損 益	7	0.0	24	0.0		
当 期 純 利 益	4,836	8.0	2,231	3.7	2,605	53.9

(3)連結剰余金計算書

区 分	前 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		当 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		対前年比 増減(百万円)
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		
連結剰余金期首残高		58,488		-	58,488
連結剰余金減少高				-	
配 当 金	798		-		
役 員 賞 与	47		-		
利益による自己株式消却額	881	1,728	-	-	1,728
当 期 純 利 益		4,836		-	4,836
連結剰余金期末残高		61,596		-	61,596
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		24,110	24,110
資本剰余金期末残高		-		24,110	24,110
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		61,596	61,596
利益剰余金増加高					
当 期 純 利 益	-	-	2,231	2,231	2,231
利益剰余金減少高					
配 当 金	-		786		
役 員 賞 与	-	-	36	823	823
利益剰余金期末残高		-		63,004	63,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 期	当 期
	〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕	〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,718	4,502
減価償却費	3,106	3,083
引当金の増減額	347	482
受取利息及び受取配当金	351	369
支払利息	205	203
有価証券売却損益	210	336
有価証券評価損益	362	266
投資有価証券評価損	1,120	1,508
固定資産処分損	59	108
売上債権の増減額	97	3,653
たな卸資産の増減額	925	1,179
その他流動資産の増減額	442	467
仕入債務の増減額	1,512	80
その他流動負債の増減額	243	144
役員賞与の支払額	47	36
その他営業活動キャッシュ・フロー	50	76
小 計	13,780	12,495
利息及び配当金の受取額	300	327
利息の支払額	205	203
法人税等の支払額	2,134	4,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,740	7,841
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115	76
定期預金の払戻による収入	124	115
特定金銭信託の払戻による収入	209	1,270
有価証券の取得による支出	1,197	-
有価証券の売却による収入	1,032	755
有形固定資産の取得による支出	1,216	1,291
有形固定資産の売却による収入	8	37
無形固定資産の取得による支出	2,211	360
投資有価証券の取得による支出	12,334	6,992
投資有価証券の売却による収入	2,545	7,741
貸付による支出	-	1,332
長期前払費用にかかる支出	10	518
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	17	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,182	1,072
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	200	380
短期借入金の返済による支出	175	100
長期借入金の返済による支出	129	79
社債の消却による支出	-	256
親会社による配当金の支払額	798	786
自己株式の取得による支出	1,395	2,559
自己株式の売却による収入	80	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,218	3,402
・現金及び現金同等物の増減額	3,659	3,366
・現金及び現金同等物の期首残高	47,079	43,420
・現金及び現金同等物の期末残高	43,420	46,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)
- (2) 非連結子会社数 7社 城南紙器工業(株) 三井観光(株) キッセイテクノス(株) 橋場建設(株)
KISSEI PHARMA U.S.A., INC. KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI COMTEC AMERICA, INC.
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社7社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

たな卸資産 …………… 主として総平均法（月別）による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	前 期	当 期
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,346 百万円	23,757 百万円
2.受取手形割引高	1,200 "	600 "
(うち期末日満期手形)	(359 ")	(- ")
3.裏書手形譲渡高	8 "	- "
4.担保に供している資産	1,303 "	- "
上記に対応する債務(短期借入金)	510 "	- "
5.保証債務	93 "	132 "
6.自己株式数	252,766 株	1,894,285 株
7.期末日が金融機関の休日である ことによる未決済手形残高		
受取手形	4 百万円	- 百万円
支払手形	21 "	- "
流動負債「その他」	21 "	- "
(連結損益計算書関係)		
1.販売費及び一般管理費の主な項目		
販売費引当金繰入額	171 百万円	177 百万円
貸倒引当金繰入額	- "	16 "
給与手当・賞与	6,245 "	6,547 "
賞与引当金繰入額	1,145 "	1,338 "
役員退職慰労引当金繰入額	133 "	102 "
減価償却費	1,103 "	1,171 "
研究開発費	13,044 "	13,073 "
2.一般管理費及び製造費用に含ま れる研究開発費	13,044 百万円	13,073 百万円
(連結キャッシュ・フロー関係)		
現金及び現金同等物期末残高と 連結財務諸表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	30,671 百万円	36,864 百万円
有価証券勘定	13,602 "	11,582 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115 "	76 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	738 "	1,583 "
現金及び現金同等物	43,420 百万円	46,786 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	医 薬 品 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,315	3,613	59,929	-	59,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,762	3,762	3,762	-
計	56,315	7,376	63,691	3,762	59,929
営 業 費 用	49,408	7,294	56,702	3,730	52,971
営 業 利 益	6,907	81	6,989	31	6,957
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	150,872	5,811	156,683	942	155,740
減 価 償 却 費	2,772	394	3,167	60	3,106
資 本 的 支 出	2,926	357	3,283	154	3,438

当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	医 薬 品 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,240	3,287	59,528	-	59,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,486	3,486	3,486	-
計	56,240	6,774	63,015	3,486	59,528
営 業 費 用	50,175	6,762	56,937	3,481	53,456
営 業 利 益	6,065	11	6,077	4	6,072
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	147,277	5,109	152,386	804	151,582
減 価 償 却 費	2,750	417	3,167	84	3,083
資 本 的 支 出	2,006	407	2,414	244	2,170

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2.各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	物品販売業、情報処理サービス業

3.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2.所在地別セグメント情報

当期及び前期において、本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

	前 期		当 期	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	2,798百万円	取得価額相当額	3,026百万円
	減価償却累計額相当額	1,197百万円	減価償却累計額相当額	1,366百万円
	期末残高相当額	1,601百万円	期末残高相当額	1,659百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内	544百万円	1年以内	588百万円
	1年超	1,056百万円	1年超	1,071百万円
	合 計	1,601百万円	合 計	1,659百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	616百万円	支払リース料	617百万円
	減価償却費相当額	616百万円	減価償却費相当額	617百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同	左
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。		同	左

(退職給付会計関係)

	前 期	当 期
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりません。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。		
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	13,352 百万円	15,671 百万円
年金資産	<u>8,335</u>	<u>8,270</u>
未積立退職給付債務 (+)	5,016 百万円	7,401 百万円
未認識数理計算上の差異	1,502	3,873
未認識過去勤務債務	<u>-</u>	<u>296</u>
退職給付引当金 (+ +)	<u>3,514 百万円</u>	<u>3,823 百万円</u>
(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。		
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	779 百万円	776 百万円
利息費用	366	390
期待運用収益	286	291
数理計算上の差異の費用処理額	74	157
過去勤務債務の処理額	-	32
臨時に支払った割増退職金	<u>21</u>	<u>117</u>
退職給付費用 (+ + + +)	<u>956 百万円</u>	<u>1,117 百万円</u>
(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。		
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による。
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による。	同 左

(税効果会計関係)

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,465 百万円	1,544 百万円
有価証券評価損	831	1,151
前払研究費等	1,757	834
賞与引当金	494	723
未収ロイヤルティー	647	678
役員退職慰労引当金	530	493
売上割戻引当金	228	216
その他	1,174	750
繰延税金資産小計	7,130 百万円	6,392 百万円
評価性引当額	320	429
繰延税金資産合計	6,810 百万円	5,962 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	247 百万円	205 百万円
繰延税金資産の純額	6,562 百万円	5,757 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目		
法定実効税率	41.70 %	41.70 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60	9.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50	2.28
増加試験研究費税額控除	4.90	2.65
住民税均等割等	0.66	1.33
税率変更に伴う期末繰延税金資産(長期)の減額修正(41.7%から40.4%)	-	2.81
その他	1.88	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.44 %	50.98 %
		(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の計算については、従来の41.7%に代えて40.4%を適用しております。これにより、繰延税金資産の金額が119百万円減少し、法人税等調整額の金額が126百万円増加しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	期 別	前 期 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕	当 期 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕	対前年比	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減(百万円)	増減比(%)
医 薬 品 事 業		45,330	35,638	9,692	21.4
そ の 他 の 事 業		1,289	1,149	139	10.9
合 計		46,619	36,787	9,832	21.1

(2) 商品仕入実績

区 分	期 別	前 期 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕	当 期 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕	対前年比	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減(百万円)	増減比(%)
医 薬 品 事 業		9,422	11,160	1,737	18.4
そ の 他 の 事 業		4,063	3,116	947	23.3
合 計		13,486	14,276	790	5.9

(3) 外注実績

区 分	期 別	前 期 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕	当 期 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕	対前年比	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減(百万円)	増減比(%)
医 薬 品 事 業		1,410	837	573	40.6
そ の 他 の 事 業		274	288	14	5.2
合 計		1,685	1,126	558	33.2

(4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

6. 販売の状況

区 分 \ 期 別	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医 薬 品 事 業						
神 経 系 用 薬	6,108	10.2	8,072	13.6	1,963	32.2
感 覚 器 官 用 薬	4,890	8.2	5,038	8.5	147	3.0
循 環 器 官 用 薬	22,335	37.3	19,424	32.6	2,910	13.0
消 化 器 官 用 薬	1,824	3.0	1,883	3.2	58	3.2
机ロ・泌尿生殖・血液体液用薬	14,315	23.9	13,403	22.5	912	6.4
ア レ ル ギ ー 用 薬	4,980	8.3	4,315	7.2	665	13.4
そ の 他	1,859	3.1	4,102	6.9	2,242	120.6
計	56,315	94.0	56,240	94.5	74	0.1
そ の 他 の 事 業	3,613	6.0	3,287	5.5	325	9.0
合 計	59,929	100.0	59,528	100.0	400	0.7
(うち輸出高)	(345)	(0.6)	(1,308)	(2.2)	(963)	(279.0)

7. 有 価 証 券

前 期（平成14年3月31日現在）

（1）売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当期の損益に含まれた評価差額（百万円）
4,364	362

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,999	2,004	4
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,999	2,004	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,999	2,004	4

（3）その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	4,155	5,857	1,702
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1,323	1,330	6
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	7,256	7,314	57
	小 計	12,735	14,502	1,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	4,782	4,076	706
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1,505	1,465	39
	そ の 他	799	762	36
	そ の 他	2,690	2,299	390
	小 計	9,777	8,604	1,172
合 計		22,513	23,106	593

（4）当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,530	0	20

(6) 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他(中国ファンド等)	503 12,864

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	1,999	-	-
社債	455	2,340	-	-
その他	282	-	-	480
その他	6,496	-	1,218	1,081
合計	7,234	4,340	1,218	1,561

当期(平成15年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当期の損益に含まれた評価差額(百万円)
2,436	213

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,999	3,032	32
	社債	1,000	1,001	1
	その他	1,998	2,002	3
	小計	5,998	6,036	37
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	999	999	0
	小計	999	999	0
合計		6,998	7,035	37

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	3,446	5,460	2,013
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	2,283	2,305	21
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	5,729	7,765	2,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	5,253	4,155	1,097
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	100	99	0
	そ の 他	500	461	38
	そ の 他	2,390	1,998	392
	小 計	8,243	6,715	1,528
合 計		13,973	14,480	507

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

売 却 額 (百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
7,873	413	30

(6) 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,713
その他 (MMF等)	9,998

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国債・地方債等	-	2,999	-	-
社 債	1,583	1,821	-	-
その他	-	2,998	-	461
そ の 他	4,998	-	1,038	960
合 計	6,582	7,819	1,038	1,421

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。